

日興・GS 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第273期（決算日 2026年2月16日）第275期（決算日 2026年4月15日）第277期（決算日 2026年6月15日）
第274期（決算日 2026年3月16日）第276期（決算日 2026年5月15日）第278期（決算日 2026年7月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興・GS 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）」は、2026年7月15日に第278期の決算を行ないましたので、第273期から第278期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「世界ソブリン・ベビーファンド」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託の受益証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
249期(2024年2月15日)	5,125	5	1.2	229.62	1.9	—	98.3	3,254
250期(2024年3月15日)	5,112	5	△0.2	228.20	△0.6	—	98.3	3,203
251期(2024年4月15日)	5,232	5	2.4	232.33	1.8	—	98.3	3,261
252期(2024年5月15日)	5,348	5	2.3	239.54	3.1	0.1	98.3	3,325
253期(2024年6月17日)	5,355	5	0.2	242.69	1.3	0.1	98.4	3,297
254期(2024年7月16日)	5,449	5	1.8	246.60	1.6	0.1	98.3	3,316
255期(2024年8月15日)	5,164	5	△5.1	235.21	△4.6	0.1	98.3	3,126
256期(2024年9月17日)	5,028	5	△2.5	229.27	△2.5	0.1	98.3	3,038
257期(2024年10月15日)	5,176	5	3.0	238.89	4.2	0.1	98.3	3,108
258期(2024年11月15日)	5,308	5	2.6	243.12	1.8	0.1	98.4	3,151
259期(2024年12月16日)	5,247	5	△1.1	240.67	△1.0	0.1	98.3	3,105
260期(2025年1月15日)	5,217	5	△0.5	241.02	0.1	0.1	98.3	3,081
261期(2025年2月17日)	5,176	5	△0.7	239.01	△0.8	0.1	98.3	3,042
262期(2025年3月17日)	5,040	5	△2.5	235.26	△1.6	0.1	98.3	2,950
263期(2025年4月15日)	4,974	5	△1.2	232.35	△1.2	0.1	98.3	2,887
264期(2025年5月15日)	5,033	5	1.3	235.83	1.5	0.1	98.4	2,906
265期(2025年6月16日)	5,118	5	1.8	237.31	0.6	0.1	98.4	2,921
266期(2025年7月15日)	5,198	5	1.7	243.40	2.6	0.1	98.4	2,958
267期(2025年8月15日)	5,256	5	1.2	245.08	0.7	0.1	98.3	2,970
268期(2025年9月16日)	5,286	5	0.7	248.03	1.2	0.1	98.3	2,983
269期(2025年10月15日)	5,390	5	2.1	255.18	2.9	0.1	98.3	3,004
270期(2025年11月17日)	5,428	5	0.8	259.24	1.6	0.1	98.4	3,000
271期(2025年12月15日)	5,441	5	0.3	262.57	1.3	0.1	98.3	3,002
272期(2026年1月15日)	5,530	5	1.7	268.30	2.2	0.1	98.3	3,046
273期(2026年2月16日)	5,431	5	△1.7	264.11	△1.6	0.1	98.3	2,968
274期(2026年3月16日)	5,487	5	1.1	268.13	1.5	0.1	98.3	2,984
275期(2026年4月15日)	5,518	5	0.7	271.51	1.3	0.1	98.3	2,969
276期(2026年5月15日)	5,487	5	△0.5	268.60	△1.1	0.1	98.3	2,900
277期(2026年6月15日)	5,520	5	0.7	272.48	1.4	0.1	98.3	2,897
278期(2026年7月15日)	5,506	5	△0.2	273.62	0.4	0.1	98.3	2,876

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2026年7月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第273期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2026年 1 月15日	5,530	—	268.30	—	0.1	98.3
	1 月末	5,431	△1.8	261.96	△2.4	0.2	98.3
	(期 末)						
第274期	2026年 2 月16日	5,436	△1.7	264.11	△1.6	0.1	98.3
	(期 首)						
	2026年 2 月16日	5,431	—	264.11	—	0.1	98.3
	2 月末	5,529	1.8	269.98	2.2	0.1	98.4
第275期	(期 末)						
	2026年 3 月16日	5,492	1.1	268.13	1.5	0.1	98.3
	(期 首)						
	2026年 3 月16日	5,487	—	268.13	—	0.1	98.3
第276期	3 月末	5,473	△0.3	267.32	△0.3	0.1	98.4
	(期 末)						
	2026年 4 月15日	5,523	0.7	271.51	1.3	0.1	98.3
	(期 首)						
第277期	2026年 4 月15日	5,518	—	271.51	—	0.1	98.3
	4 月末	5,540	0.4	271.35	△0.1	0.3	98.4
	(期 末)						
	2026年 5 月15日	5,492	△0.5	268.60	△1.1	0.1	98.3
第278期	(期 首)						
	2026年 5 月15日	5,487	—	268.60	—	0.1	98.3
	5 月末	5,523	0.7	271.49	1.1	0.1	98.3
	(期 末)						
第279期	2026年 6 月15日	5,525	0.7	272.48	1.4	0.1	98.3
	(期 首)						
	2026年 6 月15日	5,520	—	272.48	—	0.1	98.3
	6 月末	5,576	1.0	275.56	1.1	0.1	98.3
第280期	(期 末)						
	2026年 7 月15日	5,511	△0.2	273.62	0.4	0.1	98.3

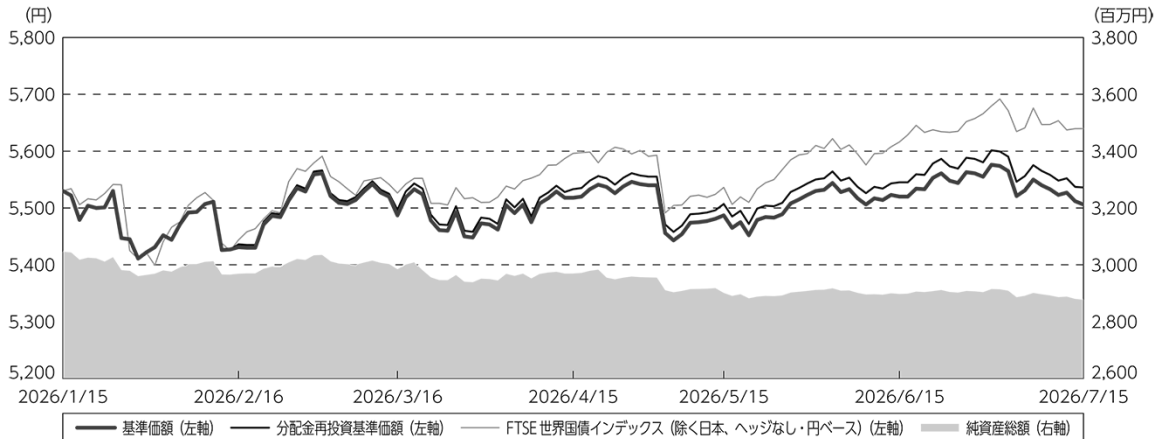
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2026年1月16日～2026年7月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第273期首：5,530円

第278期末：5,506円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、作成期首(2026年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界先進国の信用度の高いソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・対アメリカドルでの円安などにより参考指数が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・債券国別配分戦略、通貨配分戦略、資産間配分戦略がマイナスに影響したこと。

投資環境

（海外債券市況）

期間中は、米国や日本をはじめとする主要国の10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国債の利回りは、インフレ警戒感や中東での軍事的な緊張から早期利下げ観測が大きく後退し、利上げ観測まで再浮上するなか、2026年7月の前半には4.5%～4.6%前後の高水準で推移しています。ドイツでは、原油高に起因するインフレ圧力から、ECB（欧州中央銀行）による6月の利上げなど金融引き締め継続が意識され、利回りは段階的に切り上がり、期間末には3.0%台前半のレンジで推移しています。日銀では、追加の利上げ観測や財政悪化への懸念を背景に長期金利は強い上昇圧力を受け続け、7月上旬には一時2.90%と約30年ぶりの高水準に達しました。

（国内短期金利市況）

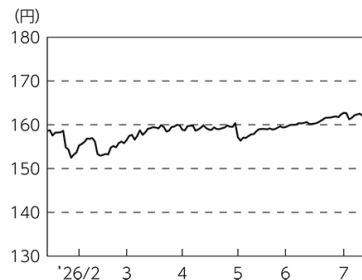
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.73%近辺から、2026年6月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.98%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.70%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.95%近辺で期間末を迎えました。

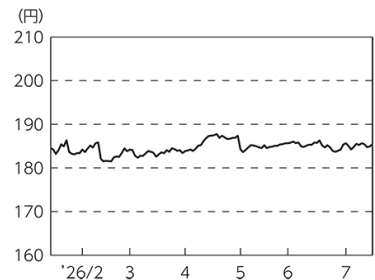
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界ソブリン・ベビーファンド」受益証券を高位に組み入れ、残余部分は「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券を中心に組み入れて運用を行ないました。

（世界ソブリン・ベビーファンド）

「世界ソブリン・ベビーファンド」は、「計量世界債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標としたファンドです。

「計量世界債券マザーファンド」では、以下のような運用がなされました。

①債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、債券に対して弱気としました。期間中の資産間配分は本マザーファンドのパフォーマンスに小幅のマイナス要因となったものと推定されます。

②債券国別配分

債券国別配分の本マザーファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。日本と米国に対して強気としていたことと、ドイツに対して弱気としていたことがマイナス要因となりましたが、カナダに対して強気としたことはプラス要因となりました。

③通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行ないます。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、アメリカドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、アメリカドルの配分を減らすということになります。

期間中の通貨配分戦略は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定されます。英ポンドとニュージーランドドルに対して弱気としていたことがマイナス要因となった一方で、オーストラリアドルとノルウェー・クローネに対して強気としたことはプラス要因となりました。

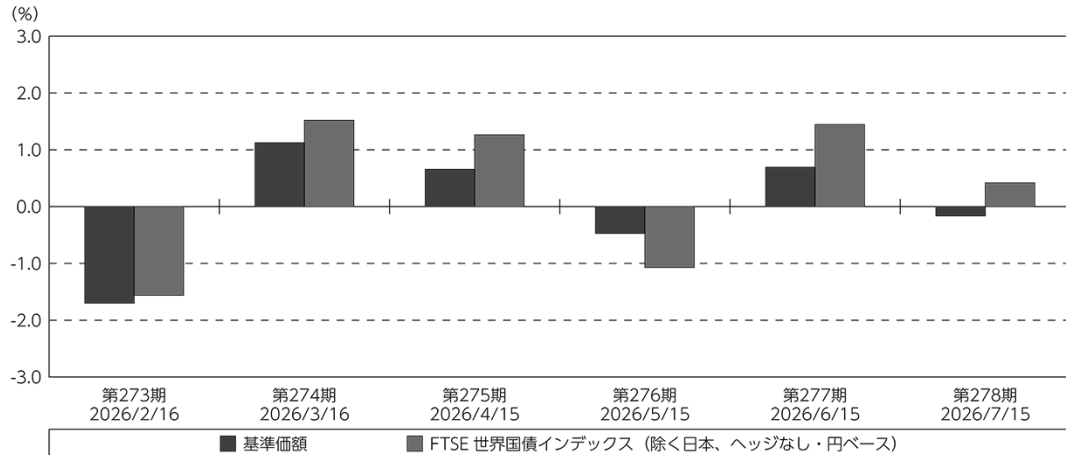
（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
	2026年1月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年5月15日	2026年5月16日～ 2026年6月15日	2026年6月16日～ 2026年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.092%	5 0.091%	5 0.091%	5 0.091%	5 0.090%	5 0.091%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	126	129	131	132	134	135

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「世界ソブリン・ベビーファンド」受益証券を高位に組み入れ、残余部分は「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券を中心に組み入れて運用を行ないます。

（世界ソブリン・ベビーファンド）

主として「計量世界債券マザーファンド」受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。これにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざします。

債券国別、通貨、資産間の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

①債券・円短期金融商品間における資産間配分

資産間配分では、円キャッシュに対し、モメンタムの観点から世界債券に弱気の見通しとしています。

②債券国別配分

債券国別配分においては、カナダや日本に対して強気の見通しとする一方で、ドイツやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。カナダに対してはモメンタムおよびリスクプレミアムの観点から、日本に対してはリスクプレミアムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対してはモメンタムおよびマクロの観点から、オーストラリアに対してはリスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

③通貨配分

通貨配分においては、日本円やオーストラリアドルに対して強気の見通しとする一方で、イギリスポンドやスウェーデンクローナに対して弱気の見通しとしています。日本円に対してはバリューおよびファンドフローの観点から、オーストラリアドルに対してはファンドフローの観点から強気の見通しとしています。イギリスポンドに対してはバリューおよびファンドフローの観点から、スウェーデンクローナに対してはファンドフローの観点から弱気の見通しとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月16日～2026年 7 月15日)

項 目	第273期～第278期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.218	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.044)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.158)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.220	
作成期間の平均基準価額は、5,512円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

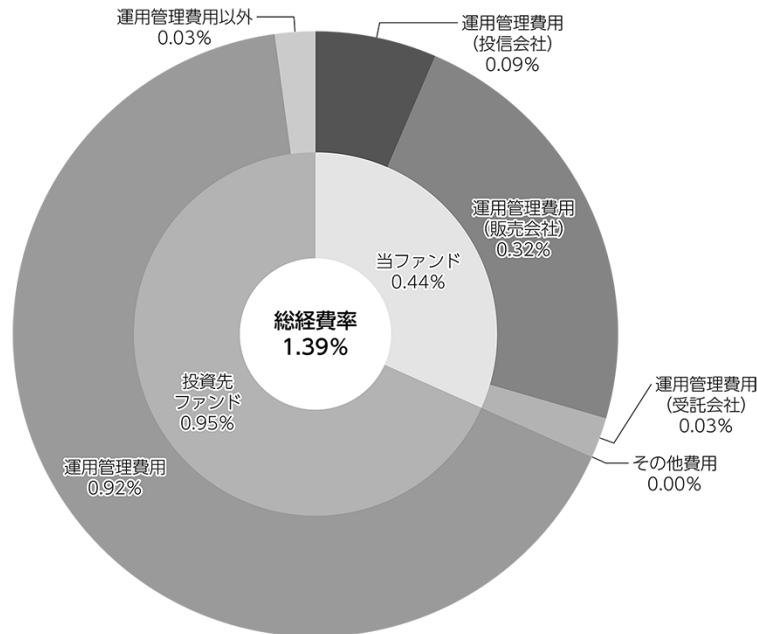
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.39
①当ファンドの費用の比率	0.44
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月16日～2026年7月15日)

投資信託証券

銘 柄		第273期～第278期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	世界ソブリン・ベビーファンド	千口 35,366	千円 24,736	千口 251,502	千円 176,276

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第273期～第278期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 256	千円 262

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月16日～2026年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月16日～2026年7月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年1月16日～2026年7月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第272期末	第278期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
世界ソブリン・ベビーファンド		4,249,684	4,033,548	2,827,920	98.3
合	計	4,249,684	4,033,548	2,827,920	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第272期末	第278期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		5,887	5,630	5,767

(注) 親投資信託の2026年7月15日現在の受益権総口数は、226,333千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月15日現在)

項	目	第278期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		2,827,920	98.2
マネー・オープン・マザーファンド		5,767	0.2
コール・ローン等、その他		46,828	1.6
投資信託財産総額		2,880,515	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第273期末	第274期末	第275期末	第276期末	第277期末	第278期末
	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月15日現在	2026年5月15日現在	2026年6月15日現在	2026年7月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,973,423,778	2,988,306,658	2,973,048,246	2,925,020,569	2,901,780,279	2,880,515,790
コール・ローン等	45,761,464	45,505,190	45,032,141	44,395,363	44,450,102	43,069,036
投資信託受益証券(評価額)	2,916,748,550	2,933,735,785	2,918,956,356	2,851,849,194	2,848,299,784	2,827,920,519
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	5,958,012	5,931,590	5,892,626	5,784,034	5,763,230	5,767,734
未収入金	4,954,825	3,133,171	3,166,211	22,991,078	3,266,262	3,757,333
未収利息	927	922	912	900	901	1,168
(B) 負債	4,826,195	4,004,232	3,773,420	24,079,115	4,459,012	3,671,543
未払収益分配金	2,733,064	2,719,638	2,690,447	2,643,341	2,624,205	2,612,591
未払解約金	924,604	261,047	5	20,362,302	740,152	1
未払信託報酬	1,156,969	1,013,424	1,072,257	1,062,852	1,083,826	1,048,475
その他未払費用	11,558	10,123	10,711	10,620	10,829	10,476
(C) 純資産総額(A－B)	2,968,597,583	2,984,302,426	2,969,274,826	2,900,941,454	2,897,321,267	2,876,844,247
元本	5,466,128,487	5,439,277,764	5,380,894,150	5,286,683,628	5,248,410,478	5,225,183,785
次期繰越損益金	△2,497,530,904	△2,454,975,338	△2,411,619,324	△2,385,742,174	△2,351,089,211	△2,348,339,538
(D) 受益権総口数	5,466,128,487口	5,439,277,764口	5,380,894,150口	5,286,683,628口	5,248,410,478口	5,225,183,785口
1万口当たり基準価額(C／D)	5.431円	5.487円	5.518円	5.487円	5.520円	5.506円

(注) 当ファンドの第273期首元本額は5,508,761,237円、第273～278期中追加設定元本額は20,844,023円、第273～278期中一部解約元本額は304,421,475円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第273期0.5431円、第274期0.5487円、第275期0.5518円、第276期0.5487円、第277期0.5520円、第278期0.5506円です。

(注) 2026年7月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,348,339,538円です。

○損益の状況

項 目	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
	2026年 1月16日～ 2026年 2月16日	2026年 2月17日～ 2026年 3月16日	2026年 3月17日～ 2026年 4月15日	2026年 4月16日～ 2026年 5月15日	2026年 5月16日～ 2026年 6月15日	2026年 6月16日～ 2026年 7月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,238,595	4,216,477	4,177,487	4,112,691	4,076,508	4,063,192
受取配当金	4,209,469	4,190,793	4,150,741	4,086,019	4,049,161	4,027,804
受取利息	29,126	25,684	26,746	26,672	27,347	35,388
(B) 有価証券売買損益	△ 54,386,538	29,810,512	16,602,952	△ 16,743,250	17,025,528	△ 8,048,093
売買益	222,305	29,961,101	16,825,175	334,069	17,139,619	49,901
売買損	△ 54,608,843	△ 150,589	△ 222,223	△ 17,077,319	△ 114,091	△ 8,097,994
(C) 信託報酬等	△ 1,168,527	△ 1,023,547	△ 1,082,968	△ 1,073,472	△ 1,094,655	△ 1,058,951
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 51,316,470	33,003,442	19,697,471	△ 13,704,031	20,007,381	△ 5,043,852
(E) 前期繰越損益金	△1,342,448,332	△1,388,764,333	△1,343,140,213	△1,302,115,737	△1,308,128,679	△1,284,256,934
(F) 追加信託差損益金	△1,101,033,038	△1,096,494,809	△1,085,486,135	△1,067,279,065	△1,060,343,708	△1,056,426,161
(配当等相当額)	(32,700,230)	(32,562,479)	(32,234,096)	(31,692,962)	(31,486,450)	(31,370,699)
(売買損益相当額)	(△1,133,733,268)	(△1,129,057,288)	(△1,117,720,231)	(△1,098,972,027)	(△1,091,830,158)	(△1,087,796,860)
(G) 計 (D+E+F)	△2,494,797,840	△2,452,255,700	△2,408,928,877	△2,383,098,833	△2,348,465,006	△2,345,726,947
(H) 収益分配金	△ 2,733,064	△ 2,719,638	△ 2,690,447	△ 2,643,341	△ 2,624,205	△ 2,612,591
次期繰越損益金 (G+H)	△2,497,530,904	△2,454,975,338	△2,411,619,324	△2,385,742,174	△2,351,089,211	△2,348,339,538
追加信託差損益金	△1,101,033,038	△1,096,494,809	△1,085,486,135	△1,067,279,065	△1,060,343,708	△1,056,426,161
(配当等相当額)	(32,700,230)	(32,562,479)	(32,234,096)	(31,692,962)	(31,486,450)	(31,370,699)
(売買損益相当額)	(△1,133,733,268)	(△1,129,057,288)	(△1,117,720,231)	(△1,098,972,027)	(△1,091,830,158)	(△1,087,796,860)
分配準備積立金	36,580,976	37,750,452	38,595,696	38,294,951	39,238,037	39,435,300
繰越損益金	△1,433,078,842	△1,396,230,981	△1,364,728,885	△1,356,758,060	△1,329,983,540	△1,331,348,677

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年 1月16日～2026年 7月15日) は以下の通りです。

項 目	2026年 1月16日～ 2026年 2月16日	2026年 2月17日～ 2026年 3月16日	2026年 3月17日～ 2026年 4月15日	2026年 4月16日～ 2026年 5月15日	2026年 5月16日～ 2026年 6月15日	2026年 6月16日～ 2026年 7月15日
a. 配当等収益 (経費控除後)	3,072,113円	4,091,693円	3,961,978円	3,041,599円	3,867,456円	3,007,103円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,700,230円	32,562,479円	32,234,096円	31,692,962円	31,486,450円	31,370,699円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	36,241,927円	36,378,397円	37,324,165円	37,896,693円	37,994,786円	39,040,788円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	72,014,270円	73,032,569円	73,520,239円	72,631,254円	73,348,692円	73,418,590円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	131円	134円	136円	137円	139円	140円
g. 分配金	2,733,064円	2,719,638円	2,690,447円	2,643,341円	2,624,205円	2,612,591円
h. 分配金 (1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2026年1月16日から2026年7月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界ソブリン・ベビーファンド

追加型投信／海外／債券

第273期(決算日2026年 2 月13日)
第274期(決算日2026年 3 月13日)
第275期(決算日2026年 4 月14日)
第276期(決算日2026年 5 月14日)
第277期(決算日2026年 6 月12日)
第278期(決算日2026年 7 月14日)
作成対象期間：2026年 1 月15日～2026年 7 月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「世界ソブリン・ベビーファンド」は、このたび、第273期～第278期の決算を行いました。本ファンドは、独自開発の計量運用モデルを用いて世界各国の債券、通貨に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第278期末（2026年 7 月14日）		第273期～第278期	
基準価額	7,012円	騰 落 率	0.0%
純資産総額	2,824百万円	分配金合計	60円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	世界各国の債券、通貨を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオの構築には、ゴールドマン・サックスが開発した計量モデルを使い、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施します。
主要投資対象	
本ファンド	計量世界債券マザーファンドの受益証券
計量世界債券マザーファンド	債券先物取引、円短期金融商品を含む世界各国の債券、通貨
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資については制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の5%以下とします。
分配方針	原則として毎計算期末（毎月14日。休業日の場合は前営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	ベンチマーク	期 中 騰落率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
		円	円	%		%	%	%	百万円
①	249期(2024年2月14日)	6,536	10	1.3	22,932	1.9	90.6	△7.6	3,422
	250期(2024年3月14日)	6,540	10	0.2	22,790	△0.6	83.7	△7.2	3,372
	251期(2024年4月12日)	6,650	10	1.8	23,203	1.8	83.0	△3.0	3,417
	252期(2024年5月14日)	6,824	10	2.8	23,922	3.1	83.2	△24.5	3,493
	253期(2024年6月14日)	6,814	10	0.0	24,238	1.3	85.2	△25.2	3,465
	254期(2024年7月12日)	6,985	10	2.7	24,607	1.5	85.9	△24.7	3,504
②	255期(2024年8月14日)	6,574	10	△5.7	23,490	△4.5	87.1	8.6	3,286
	256期(2024年9月13日)	6,422	10	△2.2	22,854	△2.7	87.4	30.9	3,196
	257期(2024年10月11日)	6,567	10	2.4	23,784	4.1	87.5	10.3	3,250
	258期(2024年11月14日)	6,721	10	2.5	24,280	2.1	87.1	△21.1	3,296
	259期(2024年12月13日)	6,688	10	△0.3	24,036	△1.0	86.8	△4.1	3,267
	260期(2025年1月14日)	6,639	10	△0.6	24,071	0.1	86.2	△18.5	3,235
③	261期(2025年2月14日)	6,638	10	0.1	23,870	△0.8	86.4	△37.6	3,225
	262期(2025年3月14日)	6,411	10	△3.3	23,495	△1.6	88.7	△6.8	3,101
	263期(2025年4月14日)	6,300	10	△1.6	23,205	△1.2	89.7	△7.8	3,015
	264期(2025年5月14日)	6,471	10	2.9	23,553	1.5	89.3	△19.3	3,085
	265期(2025年6月13日)	6,481	10	0.3	23,700	0.6	89.8	△12.2	3,056
	266期(2025年7月14日)	6,605	10	2.1	24,308	2.6	90.4	△18.9	3,105
④	267期(2025年8月14日)	6,688	10	1.4	24,476	0.7	90.5	△21.2	3,122
	268期(2025年9月12日)	6,730	10	0.8	24,754	1.1	91.2	△13.8	3,136
	269期(2025年10月14日)	6,895	10	2.6	25,484	3.0	84.7	△34.0	3,170
	270期(2025年11月14日)	6,922	10	0.5	25,890	1.6	86.0	△32.3	3,160
	271期(2025年12月12日)	6,942	10	0.4	26,223	1.3	86.3	△18.7	3,156
	272期(2026年1月14日)	7,069	10	2.0	26,795	2.2	86.5	△55.3	3,210
⑤	273期(2026年2月13日)	6,907	10	△2.2	26,377	△1.6	84.1	△64.2	2,907
	274期(2026年3月13日)	7,026	10	1.9	26,778	1.5	84.1	△10.2	2,944
	275期(2026年4月14日)	7,023	10	0.1	27,116	1.3	85.1	△48.5	2,915
	276期(2026年5月14日)	6,974	10	△0.6	26,825	△1.1	84.8	△53.7	2,864
	277期(2026年6月12日)	7,028	10	0.9	27,213	1.4	86.6	△47.6	2,846
	278期(2026年7月14日)	7,012	10	△0.1	27,327	0.4	87.0	△61.9	2,824

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース)) は、2003年3月27日 (設定日) を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		騰落率		
第273期		円	%		%	%	%
	(期 首)2026年 1 月14日	7,069	—	26,795	—	86.5	△55.3
	1 月末	6,921	△2.1	26,363	△1.6	86.4	△28.7
第274期	(期 末)2026年 2 月13日	6,917	△2.2	26,377	△1.6	84.1	△64.2
	(期 首)2026年 2 月13日	6,907	—	26,377	—	84.1	△64.2
	2 月末	7,047	2.0	27,034	2.5	84.3	△51.3
第275期	(期 末)2026年 3 月13日	7,036	1.9	26,778	1.5	84.1	△10.2
	(期 首)2026年 3 月13日	7,026	—	26,778	—	84.1	△10.2
	3 月末	6,974	△0.7	26,699	△0.3	84.9	△9.8
第276期	(期 末)2026年 4 月14日	7,033	0.1	27,116	1.3	85.1	△48.5
	(期 首)2026年 4 月14日	7,023	—	27,116	—	85.1	△48.5
	4 月末	7,059	0.5	26,608	△1.9	85.2	△44.1
第277期	(期 末)2026年 5 月14日	6,984	△0.6	26,825	△1.1	84.8	△53.7
	(期 首)2026年 5 月14日	6,974	—	26,825	—	84.8	△53.7
	5 月末	7,037	0.9	27,183	1.3	86.2	△49.6
第278期	(期 末)2026年 6 月12日	7,038	0.9	27,213	1.4	86.6	△47.6
	(期 首)2026年 6 月12日	7,028	—	27,213	—	86.6	△47.6
	6 月末	7,104	1.1	27,579	1.3	87.6	△48.3
	(期 末)2026年 7 月14日	7,022	△0.1	27,327	0.4	87.0	△61.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

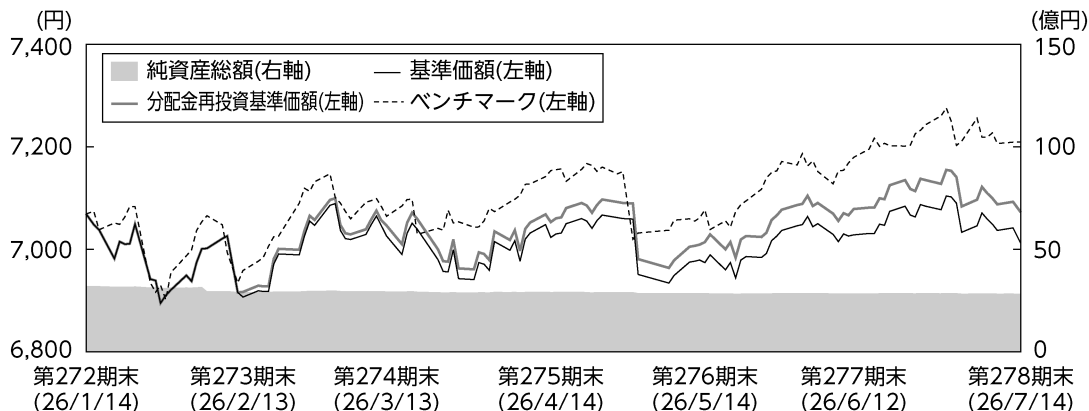
(注2) ベンチマーク（F T S E 世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース））は、2003年3月27日（設定日）を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2026年1月15日～2026年7月14日）



第273期首：7,069円

第278期末：7,012円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：+0.0%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはF T S E 世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,069円から57円下落し、期末には7,012円となりました。

上昇要因

・対米ドルでの円安等によりベンチマークが上昇したこと。

下落要因

・債券国別配分戦略、通貨配分戦略、資産間配分戦略がマイナスに寄与したこと。

■投資環境について

<債券市場>

期間中は、米国や日本をはじめとする主要国の10年国債利回りは上昇しました。

米国では、インフレ警戒感や中東での軍事的な緊張から早期利下げ観測が大きく後退し、利上げ観測まで再浮上するなか、7月の前半には4.6%前後の高水準で推移しました。

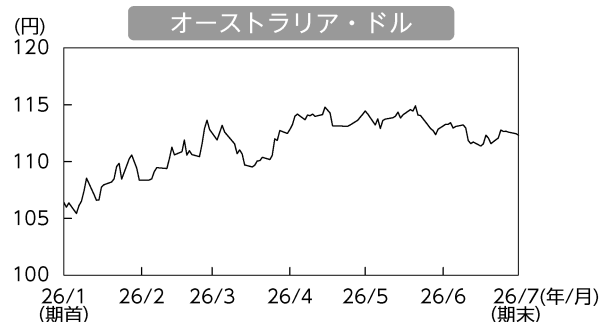
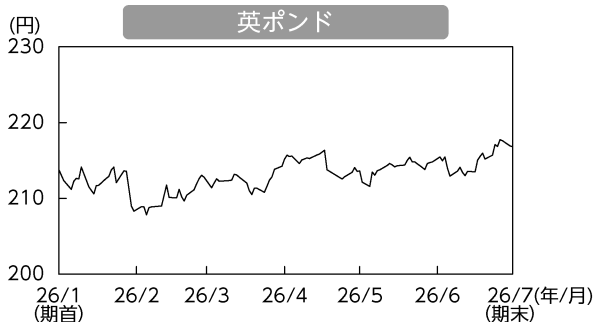
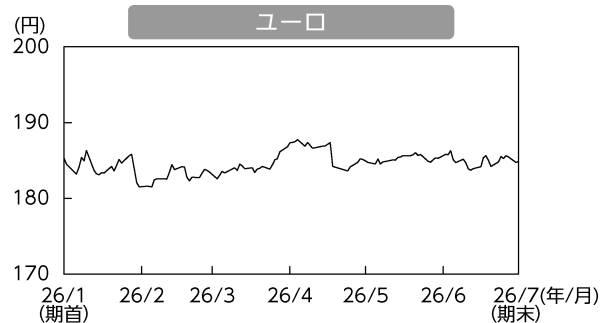
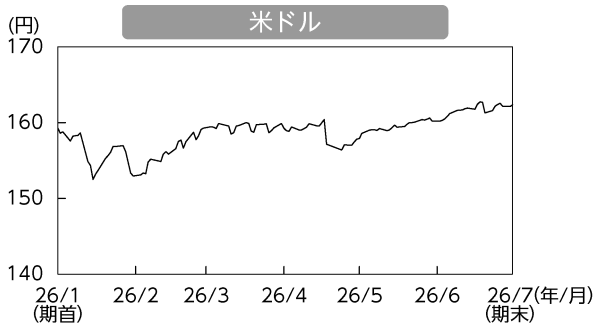
ドイツでは、原油高に起因するインフレ圧力から、ECB（欧州中央銀行）による6月の利上げなど金融引き締め継続が意識され、利回りは段階的に切り上がり、期末には3.0%超のレンジで推移しました。

日本では、追加の利上げ観測や財政悪化への懸念を背景に長期金利は強い上昇圧力を受け続け、7月上旬には一時2.9%と約30年ぶりの高水準に達しました。

<為替市場>

主要先進国通貨のうち、ユーロが円に対して小幅に下落した一方、米ドルや英ポンド、オーストラリア・ドルは上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

計量世界債券マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施しながら、世界各国の債券、通貨への投資を行いました。

＜本マザーファンド＞

ベンチマークの構成比率を基本資産配分比率としながら、市場見通しにより債券と通貨の資産配分を機動的に変更するアクティブ運用を行いました。

債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、債券に対して弱気としました。期間中の資産間配分は本マザーファンドのパフォーマンスに小幅のマイナス要因となったものと推定されます。

債券国別配分

債券国別配分の本マザーファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。日本と米国に対して強気としていたこととドイツに対して弱気としていたことがマイナス要因となりましたが、カナダに対して強気としたことはプラス要因となりました。

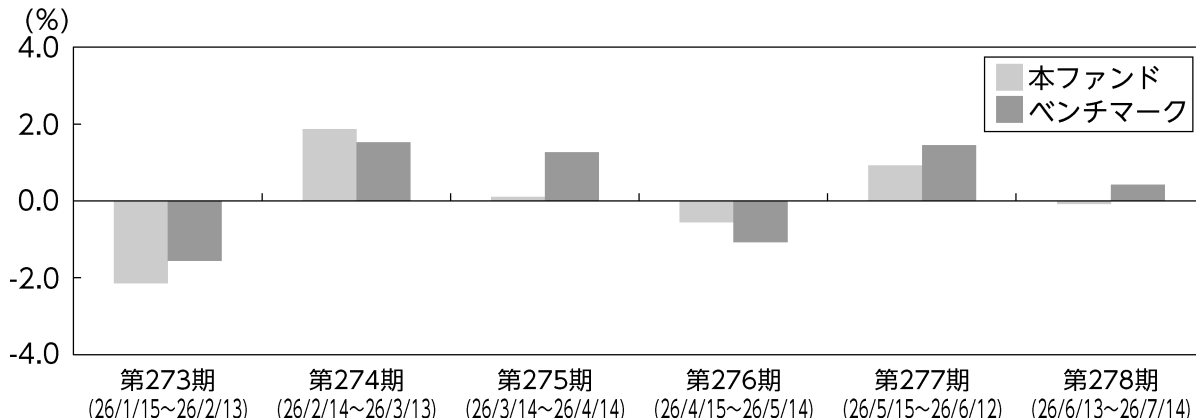
通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行います。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、米ドルの配分を減らすということになります。

期間中の通貨配分戦略は本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定されます。英ポンドとニュージーランド・ドルに対して弱気としていたことがマイナス要因となった一方で、オーストラリア・ドルとノルウェー・クローネに対して強気としたことがプラス要因となりました。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）ベンチマークはF T S E 世界国債インデックス（日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.0%となり、ベンチマーク（+2.0%）を下回りました。

当期においては、債券国別配分、通貨配分、資産間配分がマイナス寄与となりました。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第273期から第278期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、世界各国の債券および通貨への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指していきます。

＜本マザーファンド＞

資産間、債券国別、通貨の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

債券・円短期金融商品における資産間配分

資産間配分では、円キャッシュに対し、モメンタムの観点から世界債券に弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、カナダや日本に対して強気の見通しとする一方で、ドイツやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。カナダに対してはモメンタムおよびリスクプレミアムの観点から、日本に対してはリスクプレミアムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対してはモメンタムおよびマクロの観点から、オーストラリアに対してはリスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、日本円やオーストラリア・ドルに対して強気の見通しとする一方で、英ポンドやスウェーデン・クローナに対して弱気の見通しとしています。日本円に対してはバリューおよびファンドフローの観点から、オーストラリア・ドルに対してはファンドフローの観点から強気の見通しとしています。英ポンドに対してはバリューおよびファンドフローの観点から、スウェーデン・クローナに対してはファンドフローの観点から弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2026年7月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■1万口当たりの費用明細

項目	第273期～第278期		項目の概要
	2026年1月15日～2026年7月14日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	33円 (21)	0.464% (0.300)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(11)	(0.158)	
(受託会社)	(0)	(0.005)	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	1 (1) (0)	0.018 (0.015) (0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (1)	0.014 (0.001) (0.004) (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	35	0.496	
期中の平均基準価額は7,023円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2026年1月15日から2026年7月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第273期～第278期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
計 量 世 界 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	10,452	25,249	176,040	424,318

■利害関係人との取引状況等 (2026年1月15日から2026年7月14日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年7月14日現在)

親投資信託残高

種 類	第272期末	第278期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
計 量 世 界 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,327,038	1,161,450	2,830,571

■投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項 目	第278期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
計 量 世 界 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,830,571	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,757	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,834,328	100.0

(注1) 計量世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,617,765千円）の投資信託財産総額（2,871,415千円）に対する比率は91.2%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=162.34円、1カナダドル=114.76円、1ユーロ=184.89円、1英ポンド=216.84円、1オーストラリアドル=112.34円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第273期末	第274期末	第275期末	第276期末	第277期末	第278期末
	2026年2月13日	2026年3月13日	2026年4月14日	2026年5月14日	2026年6月12日	2026年7月14日
(A) 資 産	2,919,035,013円	2,954,067,760円	2,925,476,551円	2,871,038,780円	2,852,708,644円	2,834,328,846円
計量世界債券マザー ファンド（評価額）	2,914,080,188	2,950,934,590	2,921,785,936	2,871,038,780	2,852,708,644	2,830,571,513
未 収 入 金	4,954,825	3,133,170	3,690,615	—	—	3,757,333
(B) 負 債	11,616,330	9,490,771	10,292,925	6,389,661	6,232,813	10,193,101
未 払 収 益 分 配 金	4,209,469	4,191,081	4,150,740	4,107,521	4,049,944	4,027,803
未 払 解 約 金	4,954,825	3,133,170	3,690,615	—	—	3,757,333
未 払 信 託 報 酬	2,392,652	2,114,051	2,392,198	2,221,728	2,118,573	2,336,534
そ の 他 未 払 費 用	59,384	52,469	59,372	60,412	64,296	71,431
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,907,418,683	2,944,576,989	2,915,183,626	2,864,649,119	2,846,475,831	2,824,135,745
元 本	4,209,469,241	4,191,081,799	4,150,740,888	4,107,521,214	4,049,944,201	4,027,803,865
次 期 繰 越 損 益 金	△1,302,050,558	△1,246,504,810	△1,235,557,262	△1,242,872,095	△1,203,468,370	△1,203,668,120
(D) 受 益 権 総 口 数	4,209,469,241口	4,191,081,799口	4,150,740,888口	4,107,521,214口	4,049,944,201口	4,027,803,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,907円	7,026円	7,023円	6,974円	7,028円	7,012円

(注) 当作成期首元本額は4,541,084,721円、当作成期間（第273期～第278期）中において、追加設定元本額は36,046,108円、同解約元本額は549,326,964円です。

■損益の状況

項 目	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
	自2026年1月15日 至2026年2月13日	自2026年2月14日 至2026年3月13日	自2026年3月14日 至2026年4月14日	自2026年4月15日 至2026年5月14日	自2026年5月15日 至2026年6月12日	自2026年6月13日 至2026年7月14日
(A) 有価証券売買損益	△ 61,736,679円	56,215,929円	5,551,533円	△ 13,789,516円	28,214,768円	△ 343,030円
売 買 益	2,280,710	56,583,847	5,794,277	88,874	28,460,607	37,541
売 買 損	△ 64,017,389	△ 367,918	△ 242,744	△ 13,878,390	△ 245,839	△ 380,571
(B) 信託報酬等	△ 2,452,036	△ 2,166,520	△ 2,451,570	△ 2,282,140	△ 2,182,869	△ 2,407,965
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 64,188,715	54,049,409	3,099,963	△ 16,071,656	26,031,899	△ 2,750,995
(D) 前期繰越損益金	△ 175,345,193	△ 242,327,867	△ 190,346,009	△ 189,134,380	△ 206,081,633	△ 182,832,767
(E) 追加信託差損益金	△ 1,058,307,181	△ 1,054,035,271	△ 1,044,160,476	△ 1,033,558,538	△ 1,019,368,692	△ 1,014,056,555
(配当等相当額)	(30,539,808)	(30,645,208)	(30,586,765)	(30,508,621)	(30,324,793)	(30,404,069)
(売買損益相当額)	(△ 1,088,846,989)	(△ 1,084,680,479)	(△ 1,074,747,241)	(△ 1,064,067,159)	(△ 1,049,693,485)	(△ 1,044,460,624)
(F) 計 (C + D + E)	△ 1,297,841,089	△ 1,242,313,729	△ 1,231,406,522	△ 1,238,764,574	△ 1,199,418,426	△ 1,199,640,317
(G) 収益分配金	△ 4,209,469	△ 4,191,081	△ 4,150,740	△ 4,107,521	△ 4,049,944	△ 4,027,803
次期繰越損益金 (F+G)	△ 1,302,050,558	△ 1,246,504,810	△ 1,235,557,262	△ 1,242,872,095	△ 1,203,468,370	△ 1,203,668,120
追加信託差損益金	△ 1,058,307,181	△ 1,054,035,271	△ 1,044,160,476	△ 1,033,558,538	△ 1,019,368,692	△ 1,014,056,555
(配当等相当額)	(30,554,766)	(30,658,090)	(30,601,069)	(30,522,345)	(30,338,223)	(30,418,483)
(売買損益相当額)	(△ 1,088,861,947)	(△ 1,084,693,361)	(△ 1,074,761,545)	(△ 1,064,080,883)	(△ 1,049,706,915)	(△ 1,044,475,038)
分配準備積立金	155,549,953	158,973,229	160,570,555	161,821,218	163,793,238	166,305,087
繰越損益金	△ 399,293,330	△ 351,442,768	△ 351,967,341	△ 371,134,775	△ 347,892,916	△ 355,916,652

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
1 万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金につきましては、販売会社が、自動けいぞく投資契約（販売会社によっては名称が異なる場合もございます）に基づいて、ファンドへの再投資を行っております。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	第273期	第274期	第275期	第276期	第277期	第278期
	2026年1月15日 ～2026年2月13日	2026年2月14日 ～2026年3月13日	2026年3月14日 ～2026年4月14日	2026年4月15日 ～2026年5月14日	2026年5月15日 ～2026年6月12日	2026年6月13日 ～2026年7月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.145	0.142	0.142	0.143	0.142	0.142
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	442	452	460	468	479	488

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
 また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

計量世界債券 マザーファンド

親投資信託

第47期(決算日2026年7月14日)
作成対象期間：2026年1月15日～2026年7月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	世界各国の債券、通貨を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオの構築には、ゴールドマン・サックスが開発した計量モデルを使い、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。計量モデルによる分析に基づき、債券・円短期金融商品における資産間配分、債券国別配分、および通貨配分を含む戦略を実施します。
主要投資対象	債券先物取引、円短期金融商品を含む世界各国の債券、通貨
組入制限	①外貨建資産への投資については制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
43期(2024年7月12日)	22,983	9.6	24,607	9.4	85.7	△24.7	3,512
44期(2025年1月14日)	22,153	△3.6	24,071	△2.2	86.0	△18.4	3,243
45期(2025年7月14日)	22,348	0.9	24,308	1.0	90.2	△18.9	3,112
46期(2026年1月14日)	24,246	8.5	26,795	10.2	86.3	△55.2	3,217
47期(2026年7月14日)	24,371	0.5	27,327	2.0	86.8	△61.8	2,830

(注1) ベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース)) は、2003年3月27日 (設定日) を10,000として指数化しております。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2026年1月14日	24,246	—	26,795	—	86.3	△55.2
1月末	23,746	△2.1	26,363	△1.6	86.4	△28.7
2月末	24,233	△0.1	27,034	0.9	84.3	△51.3
3月末	24,037	△0.9	26,699	△0.4	84.8	△9.8
4月末	24,384	0.6	26,608	△0.7	85.1	△44.1
5月末	24,359	0.5	27,183	1.4	86.2	△49.6
6月末	24,647	1.7	27,579	2.9	87.6	△48.2
(期 末)						
2026年7月14日	24,371	0.5	27,327	2.0	86.8	△61.8

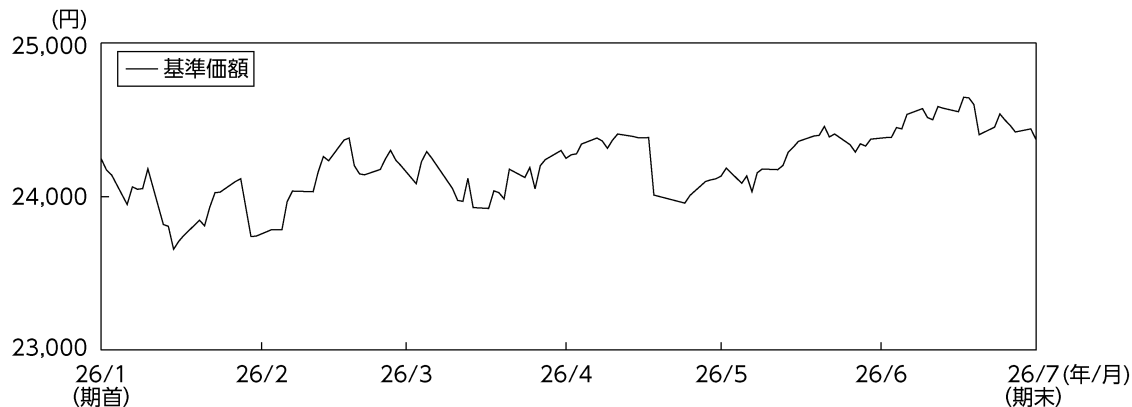
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (F T S E 世界国債インデックス (日本を除く、為替ヘッジなし、円ベース)) は、2003年3月27日 (設定日) を10,000として指数化しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

■基準価額の推移について（2026年1月15日～2026年7月14日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の24,246円から125円上昇し、期末には24,371円となりました。

上昇要因

- ・対米ドルでの円安等によりベンチマークが上昇したこと。

下落要因

- ・債券国別配分戦略、通貨配分戦略、資産間配分戦略がマイナスに寄与したこと。

■投資環境について

<債券市場>

期間中は、米国や日本をはじめとする主要国の10年国債利回りは上昇しました。

米国では、インフレ警戒感や中東での軍事的な緊張から早期利下げ観測が大きく後退し、利上げ観測まで再浮上するなか、7月の前半には4.6%前後の高水準で推移しました。

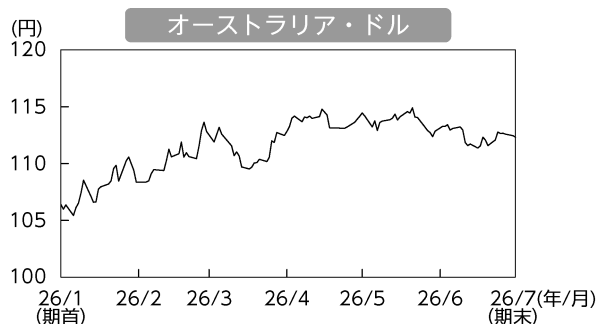
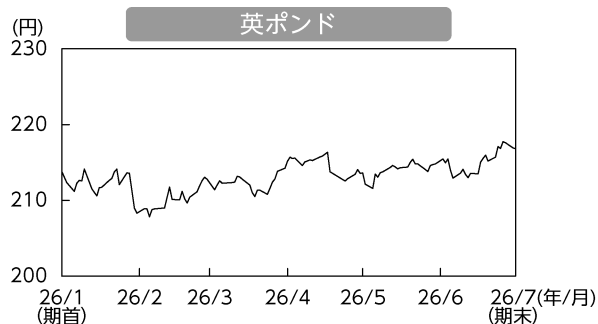
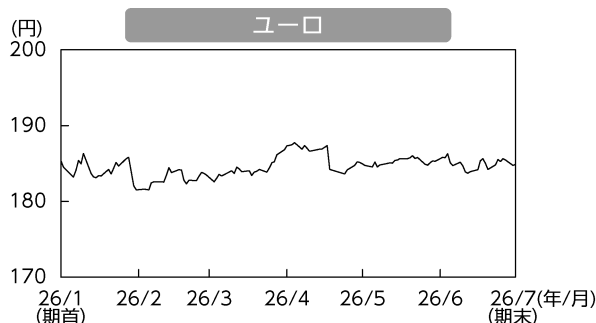
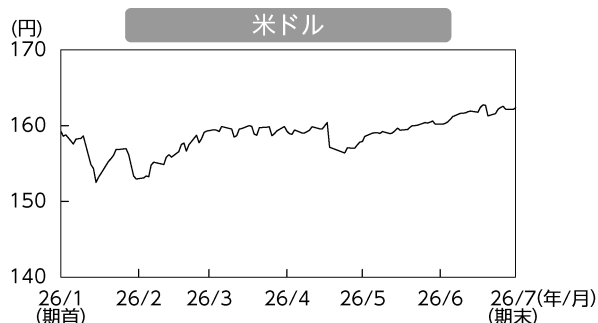
ドイツでは、原油高に起因するインフレ圧力から、E C B（欧州中央銀行）による6月の利上げなど金融引き締め継続が意識され、利回りは段階的に切り上がり、期末には3.0%超のレンジで推移しました。

日本では、追加の利上げ観測や財政悪化への懸念を背景に長期金利は強い上昇圧力を受け続け、7月上旬には一時2.9%と約30年ぶりの高水準に達しました。

<為替市場>

主要先進国通貨のうち、ユーロが円に対して小幅に下落した一方、米ドルや英ポンド、オーストラリア・ドルは上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ポートフォリオについて

ベンチマークの構成比率を基本資産配分比率としながら、市場見通しにより債券と通貨の資産配分を機動的に変更するアクティブ運用を行いました。

債券・円短期金融商品における資産間配分

債券と円短期金融商品における資産間配分では、債券に対して弱気としました。期間中の資産間配分は本ファンドのパフォーマンスに小幅のマイナス要因となったものと推定されます。

債券国別配分

債券国別配分の本ファンドのパフォーマンスへの影響はマイナスであったものと推定されます。日本と米国に対して強気としていたこととドイツに対して弱気としていたことがマイナス要因となりましたが、カナダに対して強気としたことはプラス要因となりました。

通貨配分

通貨配分は、債券の配分とは独立して行います。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して日本円が強気の見通しであれば、米国債券にはより多く配分する一方で、米ドルの配分を減らすということになります。

期間中の通貨配分戦略は本ファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定されます。英ポンドとニュージーランド・ドルに対して弱気としていたことがマイナス要因となった一方で、オーストラリア・ドルとノルウェー・クローネに対して強気としたことがプラス要因となりました。

■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+0.5%となり、ベンチマーク（+2.0%）を下回りました。当期においては、債券国別配分、通貨配分、資産間配分がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

資産間、債券国別、通貨の配分については、ファンドにおける組入比率を機動的に見直しつつ運用します。各戦略における対象資産の組入比率は、計量的手法を用いて、マクロ経済やミクロ経済などのデータや資産価格などの市場データについて詳細に評価し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性が最適なものとなるように決定します。計量的な運用プロセスを一貫して適用していくことを通じて、中長期にわたってより高いリターンを追求することが可能であると考えています。

債券・円短期金融商品における資産間配分

資産間配分では、円キャッシュに対し、モメンタムの観点から世界債券に弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、カナダや日本に対して強気の見通しとする一方で、ドイツやオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。カナダに対してはモメンタムおよびリスクプレミアムの観点から、日本に対してはリスクプレミアムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対してはモメンタムおよびマクロの観点から、オーストラリアに対してはリスクプレミアムおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、日本円やオーストラリア・ドルに対して強気の見通しとする一方で、英ポンドやスウェーデン・クローナに対して弱気の見通しとしています。日本円に対してはバリュエーションおよびファンドフローの観点から、オーストラリア・ドルに対してはファンドフローの観点から強気の見通しとしています。英ポンドに対してはバリュエーションおよびファンドフローの観点から、スウェーデン・クローナに対してはファンドフローの観点から弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2026年7月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2026年1月15日～2026年7月14日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	4円 (4) (1)	0.018% (0.015) (0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	4	0.019	

期中の平均基準価額は24,234円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2026年1月15日から2026年7月14日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ国債証券		千米ドル —	千米ドル 937
	ユーロ ド	ドイツ国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 510
	イギリス国債証券		千英ポンド —	千英ポンド 86

(注) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 1,563	百万円 1,557	百万円 2,077	百万円 2,242
外国	債券先物取引	米国国債先物10年	—	—	2,850	2,283
		カナダ国債先物10年	1,012	841	388	392
		オーストラリア国債先物10年	—	—	1,498	1,615
		英国国債先物10年	960	846	630	856
		イタリア国債先物10年	773	799	—	—
		ドイツ国債先物10年	—	—	3,382	3,689
		フランス国債先物10年	1,764	2,239	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2026年1月15日から2026年7月14日まで)

公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	US TREASURY N/B 4.5% 36/2/15 US TREASURY N/B 3% 48/2/15 US TREASURY N/B 6.25% 30/5/15 DEUTSCHLAND REP 4.75% 34/7/4 DEUTSCHLAND REP 4% 37/1/4 DEUTSCHLAND REP 5.5% 31/1/4 DEUTSCHLAND REP 6.25% 30/1/4 DEUTSCHLAND REP 2.9% 56/8/15 UK TSY 4 1/4% 2039 4.25% 39/9/7 UK TREASURY 3.25% 44/1/22	千円 49,059 48,601 48,337 19,312 18,816 18,698 18,565 18,439 4,722 4,565

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2026年1月15日から2026年7月14日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2026年7月14日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 9,597	千米ドル 8,642	千円 1,403,009	% 49.6	% —	% 33.1	% 16.4	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	4,529	4,756	879,370	31.1	—	18.8	12.3	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 928	千英ポンド 810	175,703	6.2	—	6.2	—	—
合 計	—	—	2,458,083	86.8	—	58.1	28.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 3%	3.0	3,990	2,864	464,953	2048/2/15
	US TREASURY N/B 4.5%	4.5	2,917	2,912	472,805	2036/2/15
	US TREASURY N/B 6.25%	6.25	2,690	2,865	465,250	2030/5/15
小 計		—	—	—	1,403,009	—
国 債 証 券	(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
	DEUTSCHLAND REP 2.9%	2.9	1,083	940	173,898	2056/8/15
	DEUTSCHLAND REP 4%	4.0	890	958	177,234	2037/1/4
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	4.75	863	971	179,657	2034/7/4
	DEUTSCHLAND REP 5.5%	5.5	851	946	175,079	2031/1/4
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	842	938	173,500	2030/1/4
小 計		—	—	—	879,370	—
国 債 証 券	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
	UK TREASURY 3.25%	3.25	273	203	44,072	2044/1/22
	UK TREASURY 4.25%	4.25	206	202	43,966	2032/6/7
	UK TREASURY 4.5%	4.5	224	200	43,561	2042/12/7
	UK TSY 4 1/4% 2039 4.25%	4.25	225	203	44,103	2039/9/7
小 計		—	—	—	175,703	—
合 計		—	—	—	2,458,083	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	1 0 年 国 債 標 準 物	—	765
外 国	イ タ リ ア 国 債 先 物 1 0 年	368	—
	ド イ ツ 国 債 先 物 1 0 年	—	1,204
	米 国 国 債 先 物 1 0 年	—	723
	英 国 国 債 先 物 1 0 年	113	—
	カ ナ ダ 国 債 先 物 1 0 年	301	—
	フ ラ ン ス 国 債 先 物 1 0 年	392	—
	オ ー ス ト ラ リ ア 国 債 先 物 1 0 年	—	231

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,458,083	85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	413,332	14.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,871,415	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（2,617,765千円）の投資信託財産総額（2,871,415千円）に対する比率は91.2%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=162.34円、1カナダドル=114.76円、1ユーロ=184.89円、1英ポンド=216.84円、1オーストラリアドル=112.34円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年 7月14日
(A) 資 産	7,552,540,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	284,000,411
公 社 債 (評 価 額)	2,458,083,602
未 収 入 金	4,710,079,978
未 収 利 息	41,172,850
前 払 費 用	3,057,907
差 入 委 託 証 拠 金	56,145,492
(B) 負 債	4,722,024,304
未 払 金	4,718,266,971
未 払 解 約 金	3,757,333
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,830,515,936
元 本	1,161,450,705
次 期 繰 越 損 益 金	1,669,065,231
(D) 受 益 権 総 口 数	1,161,450,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,371円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2026年 1月15日 至2026年 7月14日
(A) 配 当 等 収 益	58,266,757円
受 取 利 息	58,266,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 55,141,422
売 買 益	211,648,436
売 買 損	△ 266,789,858
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	9,030,207
取 引 益	102,310,308
取 引 損	△ 93,280,101
(D) そ の 他 費 用 等	△ 141,512
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	12,014,030
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,890,532,650
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,796,942
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 248,278,391
(I) 計 (E + F + G + H)	1,669,065,231
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,669,065,231

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は1,327,038,227円、当作成期間中において、追加設定元本額は10,452,903円、同解約元本額は176,040,425円です。

(注5) 元本の内訳 世界ソブリン・ベビーファンド

1,161,450,705円

＜お知らせ＞

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2026年1月15日）
（2025年1月16日～2026年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936243>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
19期(2022年 1 月17日)	円		%	%	百万円
	10, 158		△0. 0	—	398
20期(2023年 1 月16日)	10, 155		△0. 0	—	316
21期(2024年 1 月15日)	10, 152		△0. 0	—	293
22期(2025年 1 月15日)	10, 161		0. 1	65. 9	273
23期(2026年 1 月15日)	10, 205		0. 4	62. 6	239

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 1 月15日	円		%		%
	10, 161		—		65. 9
1 月末	10, 162		0. 0		128. 9
2 月末	10, 165		0. 0		60. 7
3 月末	10, 169		0. 1		62. 6
4 月末	10, 172		0. 1		129. 2
5 月末	10, 175		0. 1		62. 2
6 月末	10, 179		0. 2		62. 3
7 月末	10, 182		0. 2		124. 3
8 月末	10, 186		0. 2		62. 1
9 月末	10, 190		0. 3		61. 9
10月末	10, 194		0. 3		123. 6
11月末	10, 198		0. 4		61. 7
12月末	10, 202		0. 4		62. 8
(期 末) 2026年 1 月15日	10, 205		0. 4		62. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月16日～2026年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,161円の基準価額は、期間末に10,205円となり、騰落率は+0.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

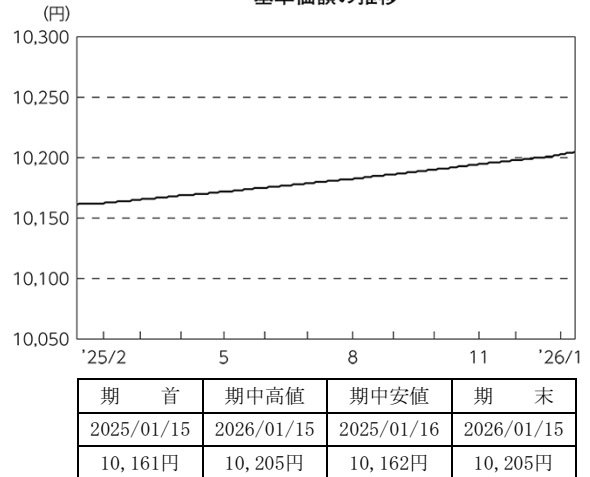
- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月ならびに12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.25%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.70%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	609,475	—
			(640,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025 年 1 月 16 日～2026 年 1 月 15 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2026 年 1 月 15 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6
合 計	150,000	149,979	62.6	—	—	—	62.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第457回利付国債（2年）		0.1	150,000	149,979	2026/ 2 / 1
合 計			150,000	149,979	

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	149,979	62.6
コール・ローン等、その他	89,436	37.4
投資信託財産総額	239,415	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	239,415,093
コール・ローン等	89,364,953
国債証券(評価額)	149,979,776
未収利息	31,324
前払費用	39,040
(B) 負債	6,338
未払解約金	6,338
(C) 純資産総額(A－B)	239,408,755
元本	234,608,107
次期繰越損益金	4,800,648
(D) 受益権総口数	234,608,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,205円

(注) 当ファンドの期首元本額は268,676,073円、期中追加設定元本額は6,519,743円、期中一部解約元本額は40,587,709円です。

(注) 2026年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	116,843,470円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	53,668,720円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	15,194,026円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	11,297,264円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,652,379円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	5,887,667円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	5,520,841円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	4,999,195円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,376,147円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,851,504円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2,168,596円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,616,365円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	498,915円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	409,799円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	405,184円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0205円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	528,174
受取利息	528,174
(B) 有価証券売買損益	508,862
売買益	532,669
売買損	△ 23,807
(C) 当期損益金(A+B)	1,037,036
(D) 前期繰越損益金	4,339,018
(E) 追加信託差損益金	117,795
(F) 解約差損益金	△ 693,201
(G) 計(C+D+E+F)	4,800,648
次期繰越損益金(G)	4,800,648

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月16日から2026年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行わない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)